

骨太の方針「原案」

保険料率の引き下げ方針を明記

社会保障負担率の数値目標、自民内から「医療崩壊になりかねない」

政府は6月30日、経済財政諮問会議で「骨太の方針2026」の原案を提示した。原案には「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」との方針の下、「給付と負担の見直しの検討」等をする記載。その方針に向け、社会保障負担率の目標について検討を進めるとした。高齢者の窓口負担は「P(保留)」としている。

原案では「責任ある積極財政」の下、戦略分野への投資で「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」の同時実現を目指す記載。

基礎的財政収支(PB)は「一時的な悪化も許容しうる」とし、新たに「債務残高対GDP比」の安定的な引き下げを中核目標に据えた。これまでの骨太方針に明記されていた「財政健全化」の文言は消えた。また、適切な金融政策運営が「非常に重要」と表現。日銀を牽制したとの見方が市場で広がり、更なる円安を招いたとの報道もある。

社会保障制度改革は「物価と賃金の変動に適切に対応し、経営の安定、処遇改善を図りつつ行う」と記載。ただし「国費だけではなく、給付費全体、公費・保険料負担、現役世代の可処分所得などを踏まえ」と含みを持たせた他、医療機関経営に支障が生じた場合には、2027年度の予算編成過程で必要な調整を行うとの表現に留まった。注釈には具体的方針として、▽高齢化の増加分に経済・物価動向等の増加分を加算する、▽27年度の社会保障負担率は25年度より上昇しないよう取り組むと記載。予算・税制の各種基準額や閾値の点検・見直しも盛り込まれた。

この他、▽OTC類似薬

の保険給付見直し等を踏まえた27年度以降の対象範囲拡大に向けた検討、▽更なる医薬品・検査薬のスイッチOTC化に向けた方策の検討、▽生活習慣病等の予防や国民皆歯科健診の具体化などの「攻めの予防医療」推進が記載された。昨年、一昨年の原案は約50頁だったが、今年は35頁だった。

原案提示と同日の6月30日には、自民党の社会保障制度調査会が役員会を開いた。厚労省は、医療は改革を行っても高齢化や物価高対応、高度化等があり、保険料負担は国民所得を上回って上昇する見通しなどを説

明。社会保障負担率と医療給付費の対GDP比に数値目標を導入するという維新の主張に、「医療崩壊になりかねない」など懸念の声が上がった。1割負担の後期高齢者は7割強を占めるというデータも示された。

翌7月1日には日医の松本会長が会見で、医療給付費や社会保障費への対GDP比の数値目標導入について「到底容認できない」と発言。翌2日の日本病院学会の講演では、仮に医療費を名目GDPの伸びに完全に抑えたとした場合、00年度から23年度までの累計で、00年度に10円だった診療報酬単価が23年度に6・9円まで引き下げられると

らいの調整に相当すると説明した。70歳以上の高齢者の窓口負担「原則3割」や外来特例の廃止については「乱暴」だとした。

7月7日には自民と維新が、13項目に及ぶ「社会保障改革項目」に関する具体的な骨子(案)を合意。社会保障負担率は「社会保障制度が果たす機能を損なわないよう配慮しつつ」とした上で「目標の検討を進める」とした。この他、▽外来の包括報酬の在り方の検討、▽公的保険と民間保険の役割分担の検討、▽医療機関の営利事業の在り方の見直し」が盛り込まれた。骨子(案)の趣旨は「骨太の方針2026」に反映される。

なお、帝国データバンクによると医療機関の倒産は上半期で過去最多。このペースで推移すると年間でも昨年の66件を大きく上回る。「骨太の方針2026」は7月21日に閣議決定見込み。

保団連代議員会

医療物資調査を報告

会務報告で「患者負担ゼロが望ましい方向」



田辺理事長

保団連は6月28日、代議員会を開催。東京・都市センターホテルとWEB併用で代議員ら297名が出席した。神奈川からは田辺理事長、鈴木・湯浅・竹下各副理事長が代議員として、山本・二村・千葉・原各副理事長が保団連役員として出席した。議事では会務報告や2025年度決算及び監査報告などが提案され、全議案が賛成多数で採択された。

全国から145通の発言通告が提出され、このうち一部保険外療養への対抗が19通と多く、「国民皆保険

のなし崩しを許さない」、「党派を超えた議員や医療界への世論喚起が必要」などの意見が挙がった。物価高騰下に不十分で複雑な診療報酬改定や、命を守る医療者としての平和運動などについても活発に討論した。

当会からは田辺理事長が、▽医療物資の供給状況等の調査を歯科会員へ行い、朝日新聞に掲載され国



竹下副理事長

会でも取り上げられるなど反響は大きかった。▽中東情勢以後の物価高騰の状況を明らかにすべく全国規模の医療経営実態調査を行い、診療報酬の期中改定実現につなげるべきと口頭発言。文書発言は、①一部保険外療養の廃止・凍結、②高齢者の窓口負担増には「ゼロ」で対抗を、③通院・在宅精神療法の改善運動と

第3節2項は「患者負担ゼロの実現へ」で、「患者負担ゼロが望ましい方向」、「全世代にわたる『窓口負担の軽減・ゼロ』を目指します」と盛り込まれた。

(150)